

「TCFD 提言」に基づく情報開示

◆はじめに

当社グループは、地球の気候変動を始めとした環境課題への対応を経営の重要課題として捉え、事業を通じた社会課題の解決に貢献し、持続可能な社会の実現を目指しております。

2022年2月にTCFD提言への賛同を表明し、TCFD提言に基づく気候変動への対応についてTCFDのフレームワークに基づいた情報開示に取り組んでまいります。

1.ガバナンス

当社では気候関連のリスク及び機会について、取締役会は常勤取締役で構成された経営会議や各部門の責任者を構成員としたサステナビリティ委員会で審議した内容について報告を受け、監督・助言を行っております。代表取締役社長は取締役会や経営会議を通じて識別した、気候関連のリスク及び機会を含む環境課題に関わる経営判断の最終責任を負っております。

2.リスク管理

気候変動関連のリスクを評価・識別するプロセスについて、代表取締役を委員長とする各部門の責任者を構成員とするサステナビリティ委員会において情報を集約し、組織横断的なリスク及び機会について検討しております。識別されたリスク及び機会については、各事業会社と共有し実行計画に落とし込みます。その後、定期的にモニタリングを行い、経営会議に報告されます。重要事項については取締役会に報告され、グループ全体を通じたリスク管理が行われる体制を整備しております。

3.戦略

気候変動が当社グループの事業にどのような影響を与えられらるか、主なリスク及び機会の検討をいたしました。国際エネルギー機関(IEA)や、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が公表する複数のシナリオを参照し、2つの世界観を想定しております。

	想定する世界観
1.5°C~2°Cシナリオ	脱炭素に向けた規制や政策が強化され、気候変動の対策が進み、産業革命前の水準から気温上昇が1.5~2°C程度上昇するシナリオ。
4°Cシナリオ	気候変動の対策がとられず、産業革命前の世界平均気温と比較して21世紀末頃までに4°C上昇するシナリオ。

(参照した参考文献)

IEA「World Energy Outlook 2021」(NZE、APS、SDS、STEPS)、IPCC「第5次評価報告書」(RCP2.6シナリオ、RCP8.5シナリオ)等

分類	項目	主なリスク・機会	時間軸	影響		対応策
				2°C 未満	4°C	
移行 リスク	政策・規制	・炭素税、排出量取引や排出規制強化による事業コストが増加	中期～ 長期	中	小	・CO ₂ 排出抑制 ・各種エネルギーを再生可能エネルギーへ切替
	市場・技術	・顧客の低炭素・脱炭素に対する意識の高まりにより、取扱い商材の省エネ化への対応が遅れた場合、販売機会の喪失	短期～ 長期	中	小	・低炭素、脱炭素に貢献する省エネ性の高い商材を充実させる
	評判	・気候変動への対応遅れや消費者行動多様化への対応遅れにより顧客からの評価の変化 ・気候変動への対応遅れによる取引先企業からの評価の変化 ・環境情報開示の遅れによる投資家からの評価の変化	短期～ 長期	中	小	・サプライチェーンを含めた気候変動への取組み推進を強化する ・環境情報開示を強化する
物理 リスク	急性	・自然災害の激甚化による営業拠点の被災、休業による販売機会と収益の減少 ・調達先、取引先等の被災によるサプライチェーンの寸断 ・取引先被災による商品補償対応の増加	短期～ 長期	中	中	・拠点の災害リスクを評価し対応計画を策定する ・調達先の分散化 ・非常時の顧客対応を想定し調達先、取引先との連携を強化する
	慢性	・気温上昇による労働環境の悪化や気候変動に起因する病気により生産性が低下	長期	中	中	・労働環境の整備 ・熱中症対策の促進
機会	製品及びサービス	・顧客の低炭素・脱炭素に対する意識の高まりによるエネルギー効率の良い商品への需要増加 ・脱炭素やエネルギー削減に関するサービスと製品の需要に対応し取組みを推進することにより、取引先企業と連携し業容拡大につながる	短期～ 長期	大	小～ 中	・低炭素、脱炭素に貢献する省エネ性の高い商材を充実させる ・サプライチェーンも含めた気候変動の取組みを推進する

4.指標と目標

【排出量実績】

(単位:t-CO₂)

	2023.9	2024.9	2025.9
Scope1	39	28	26
Scope2	469	453	475
合計	508	481	501

※当社および国内連結子会社を対象として算定しております。

※2025年9月期の Scope2 排出量は 475t-CO₂ となり、前期と比較して 4.9%増加となりました。この主な要因とは、事業所数及び事業所面積の拡大によるものです。

当社グループは、気候関連のリスク・機会を評価するにあたり、温室効果ガス(CO₂)排出量のうち Scope1、Scope2 排出量を指標として設定しております。政府が目標として「温室効果ガス 46%削減(2013 年度比)を目指すこと」と「2050 年までにカーボンニュートラルを達成すること」を掲げており、当社でも 2050 年カーボンニュートラル達成を目指してまいります。

以上